

県内景況13期連続プラス

公庫4～6月 観光と建設業好調

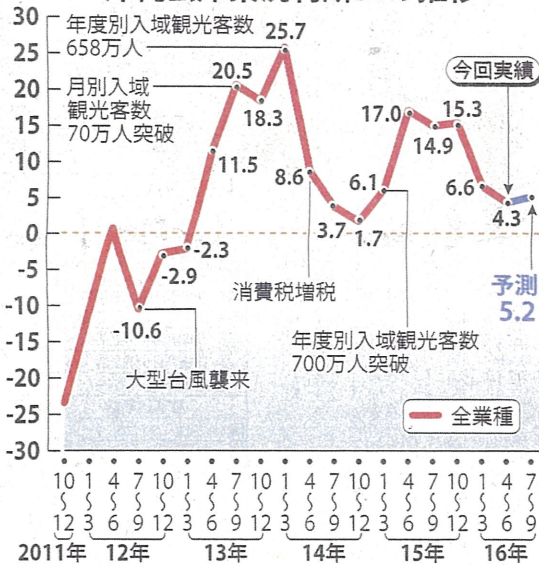
沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）が14日発表した4～6月期県内企業景況調査は、前年同期と比べ、景況が「好転した」から「悪化した」と答えた企業の割合を差し引いた業況判断DIが4・3で、初の13期連続プラスとなった。前期から2・3ポイント縮小したが、好調な観光需要と底堅い建設業を背景にプラスを維持した。

業種別では観光関連で好感が広がり小売業10・9、サービス業10・2、飲食店・宿泊業32と2桁台のプラスとなった。小売業は2015年4月にあった軽自動車税増税の反動増も加わった。運輸業はドライバー不足による受注機会

の喪失、道路貨物と航空貨物の売り上げ減からマイナス20・6と落ち込んだ。来期は人手不足の影響は残るが、好調な観光需要を背景に5・2と横ばいで推移すると見通す。

雇用判断DIは36・1となり、20期連続で人手不足感が続いている。なかでも飲食店・宿泊業は84と人手不足感が

沖縄公庫業況判断DIの推移



深刻化。飲食店全てが「不足」と回答し、宿泊業でも「過剰」が逼迫している」と説明した。

4～6月期実績 「好転」超幅やや減少

沖縄公庫発表

沖縄振興開発金融公庫は、このほど2016年4月～6月期実績と7月～9月見通しを発表した。4月～6月期は好調な観光需要を背景に関連業種で高水準を維持するなど「好転」超幅が

やや縮小したものの初の13期連続プラスとなった。7月～9月期は「好転」超幅がほぼ横ばいの見通しとなっている。

同調査は県内企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することが目的。県内に本社のある法人企業のうち原則として資本金1000万円以上かつ従業員数20人以上の企業36

8社を対象に実施し、349社から回答(94.8%)を得た。

4月～6月期は、自社の業況を総合的に判断する業況判断DIは4.3ポイントと「好転」超幅がやや縮小したものの13期連続の「好転」となった。業種別にはサービス業で「保合い」から「好転」超となり、小売業で「好転」超幅がやや

拡大し、情報通信業で引き続き「保合い」、飲食店・宿泊業で「好転」超幅がほぼ横ばいとなった。製造業では「好転」超から「悪化」超に転じ、運輸業は「悪化」超幅が大幅に拡大し、卸売業で「好転」超幅が縮小し、建設業で「好転」超幅がやや縮小した。

7月～9月期の業況判断DIは5.2と「好転」超

幅がほぼ横ばいの見通し。業種別には情報通信業で「保合い」から「悪化」超に転じ、サービス業、飲食店・宿泊業で「好転」超幅がやや縮小する。建設業、卸売業、小売業で「好転」超幅がやや拡大し、製造業で「悪化」超から「保合い」、運輸業で「悪化」超幅がやや縮小する見通しとなっている。